

Title	研究開発プロジェクトの評価における総合科学技術会議の委員の国際比較
Author(s)	三條, 正裕; 藤末, 健三
Citation	年次学術大会講演要旨集, 17: 83-86
Issue Date	2002-10-24
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5947
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

1B08 研究開発プロジェクトの評価における総合科学技術会議の委員の国際比較

○三條正裕，藤末健三（東大工学）

1. 序論

1.1. 目的

現在、我が国では行政の見直しの議論が進んでおり、研究開発においても科学技術行政体制のあり方について議論されている。日本の科学技術政策の中心となっているのは総合科学技術会議(CSTP: Council for Science and Technology Policy)であり、それを中心に文部科学省、経済産業省などの関係省庁が政策を推進している。また、CSTP は科学技術政策の重点分野を評価するなど科学技術政策を評価する機関として最高機関である。

科学技術政策の評価については、科学技術基本計画においても「優れた成果を生み出す科学技術システムを実現するための柱の一つとして、研究開発についての適切な評価を実現することが極めて重要であるとともに、評価が研究開発活動と一体化したものとみなされ、評価が定着していくことが必要である」とされている。

そこで、我が国の科学技術政策評価の最高機関である CSTP と米国で同じ役割を担う科学技術政策局(OSTP: Office of Science and Technology Policy)の委員構成を定量的に比較することにより日本における科学技術の目標やビジョンをより明確に設定できる組織作りを提言し、これにより科学技術政策の評価が発展していく基礎を作る。

2. 文献

JOIS (<http://jois.jst.go.jp/>)により文献を検索した。「総合科学技術会議」でヒットしたのは 31 件、「科学技術会議」でヒットしたのは 279 件、「OSTP」でヒットしたのは 24 件であったが、これらの論文においては、比較分析は行われていない。「科学技術会議」と「OSTP」の両方をキーワードとした論文は、「科学技術会議政策委員会における研究情報ネットワークに関する検討の進め方について」(科学技術庁長官官房広報室)しか検索できず、CSTP と OSTP の機能や構成員を比較した論文は見当たらなかった。また、Proquest で海外の論文を検索したが、総合科学技術会議(Council of Science and Technology Policy)をキーワードに持つ論文は見当たらなかった。

3. 比較分析

3.1. CSTP, OSTP の位置づけ

(1) CSTP

内閣機能強化の一環として、科学技術政策の分野で総理のリーダーシップを十全に発揮することを目的として、平成 13 年 1 月、内閣府設置法(平成 11 年法律第 89 号)に基づき、「重要政策に関する会議」のひとつとして内閣府に設置された。

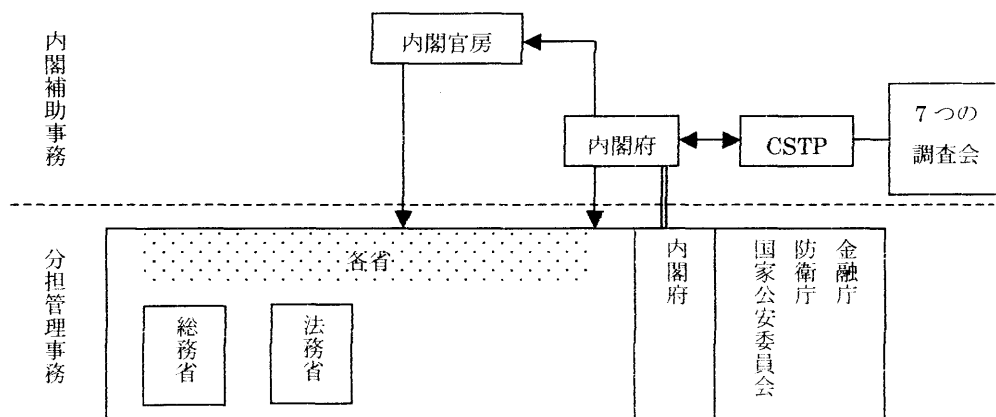
(2) OSTP

OSTP は 1976 年の米国科学技術政策・機構・優先の決議(National Science and Technology Policy, Organization and Priorities Act)によって設立された。OSTP の責務には①科学技術が重要な要素となるような質問のすべてについて政策の公式化や予算展開に関する大統領へのアドバイスを行うこと②大統領の科学技術政策やプログラムを明瞭に効果的に表現すること③連邦政府、州、地方自治体および産学の科学共同体相互の強いパートナーシップを育成すること、がある。

3.2. CSTP, OSTP の組織の違い

(1) CSTP

内閣官房を助ける内閣府(内閣府設置法第 3 条第 3 項)に属する CSTP は、内閣の重要政策に関する行政各部の施策の統一を図るために必要となる企画立案および総合調整事務として(内閣府設置法第 4 条第 1・2 項)内閣の補助事務を行っている。また、内閣府は各省と同じく分担管理事務にも行っている。

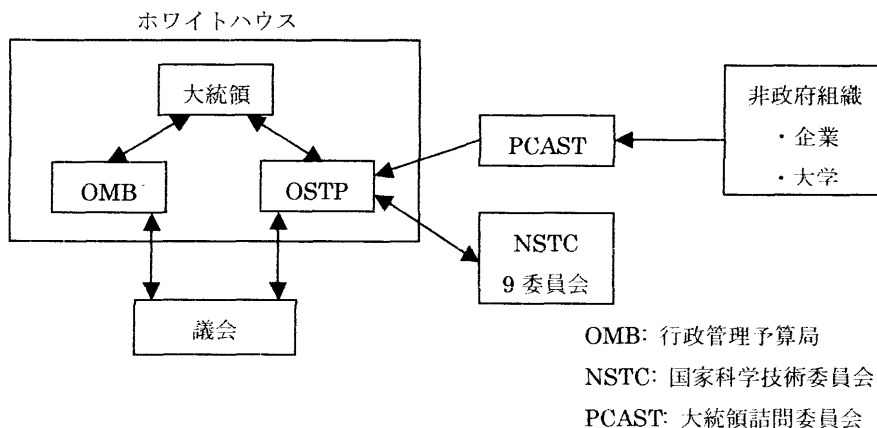


(2) OSTP

米国の研究開発は、その投資が戦略的に行えるような組織構造と仕組みになっている。

OSTP は科学・技術の領域での大統領への専門的アドバイスを行い、かつ NSTC を通じて省庁間の調整の支援をする。科学技術に関する PCAST は、OSTP のトップと非政府組織（企業、大学）からの委員で構成されており、産業界と大学からのアドバイスを大統領と NSTC へ与える。OMB は財務省と独立しており、予算の作成、各省庁の予算監督、効果評価、議会との折衝を行う。NSTC は、大統領を座長とし、副大統領、科学技術関連の省庁の長など政府高官で構成される **Virtual Agency** で、科学技術政策の戦略的な方向性の決定や予算の提案を行う。また、各科学的分野毎に 9 つの委員会を設立し、その座長は省庁の高級官僚が務める。

科学技術担当の大統領補佐官は OSTP の長官として務め、大統領の代理として NSTC を指揮する。OSTP の副長官は NSTC の様々な委員会の議長も兼ねている。



OSTP や NSTC は、我が国でよく指摘される省庁間縦割りの研究開発体制を解消する役割を持っている。R&D 計画に対して、個々の省庁はそのミッションに沿った多くの R&D プロジェクトを提案し、予算を得て実行しようとする。この時、各省庁のミッションの境界は重複しているから、重要課題に関するプロジェクトはいくつもの省庁から重複して提案されてくる。

OSTP は、個々のプロジェクトの内容を精査し、類似プロジェクトはグループ化し、一人のプログラマネージャの管理下にまとめてしまう。また、一つのプロジェクトが複数の省庁から予算を獲得する場合もあり、このときもプログラマネージャを一人に絞り、予算も一本化する。

このような省庁横断的なプロジェクトの統合や切り捨て、管理の一本化を行い、省庁間の壁で仕切られ、類似プロジェクトが独立に走るような無駄を省く。このような荒業により、類似プロジェクトは、競争関係や協力関係を持つように再配置される。このような調整は、省庁の権益や研究者の立場を超え、競争原理が効果的に働くように、また、ひたすら、優れた市場価値の高い成果を得ることを目指して、計画の途中でもしばしば行われる。この結果、優れたプロジェクトは複数の省庁からファンディングされ拡大してゆく。我が国と異なり複数のソースから予算をもらっても合算使用が可能で、プログラマネージャも代表 1 人にしぼられ、成果も複数のソースに切り分けて納入するような余計な作業は無い。研究者の事務的負担を減らし、研究に没頭させようとの明確な意識が存在する。

トップダウンの仕組みの頂点に立つのは、政策策定、方向性の設定、予算の管理等、全ての面において名目上の責任を持つ大統領である。大統領は方向性決定において大変強い影響力を持ち、中心的役割を果たす。また、方針を予算として実施するに当たっては、大統領は予算案の議会への提出、また承認予算の実行の権限を持ち、方針の運営に当たっては、大統領は自らの直近に研究開発方針に関する諮問機関や、実施に関する調整機関の設置も行う。

3.3. CSTP, OSTP の委員の比較

	日本	米国	
	CSTP	NSTC	PCAST
総人数	15 人	24 人	24 人
議長	内閣総理大臣	大統領	大統領補佐
産業界	2 人 13%	0 人 0%	16 人 66%
内ベンチャー企業	0 人	0 人	5 人
内 VC またはコンサルティング企業	0 人	0 人	3 人
内財団	0 人	0 人	1 人
学術界	6 人 40%	0 人 0%	7 人 29%
内学長	2 人*	0 人	6 人
閣僚	7 人 47%	24 人 100%	1 人 4%
内政治界出身	6 人	24 人	1 人

* 吉川弘之氏(東京大学)、井村裕夫氏(京都大学)はいずれも現在は学長から外れている。

4. 結論

総合科学技術会議と OSTP/NSTC/PCAST の組織を見て明らかな違いは、日本では産学官の連携として組織の中に産業界・学術界の人を取り組もうとしているが、米国ではさらに産業界と学術界そのものとのやり取りをしやすい組織作りに成功していることである。さらに、議員の構成を見てみると産業界からの参加は、米国ではベンチャー企業やベンチャーキャピタリストなど今後の発展が見込まれる企業が多いが、日本では日立製作所と本田技研工業からの 2 社だけで、どちらも大企業であり新発想から政策を望めるとは思えない。そして、米国ではいくつかの企業のトップを兼任している場合が多かった。また、学術界からの参加を見てみると、PCAST では大学の経営者である現役の大学学長がほとんどを占めているのに対し、日本では学長経験者や黒田玲子のように経営権限のない教授レベルにとどまっていることがわかる。

CSTP と NSTC が内閣総理大臣、大統領をトップとしており、実行の権限は強いと思われる。しかし、日本の場合はメンバー構成として学術界がメインであり、より産業・経済に貢献する提案力に欠け、組織としても内閣官房を助ける立場にしかない。また、ベンチャー企業やベンチャーキャピタルなどがメンバーにいないため、新規産業育成などの提案が十分に行えない危険性がある。米国の組織は大統領からのトップダウンを実現するための組織作りとなっており、強い意思決定が要求されるものとなっている。

5. 参考文献

AITEC ホームページ <http://www.icot.or.jp>

OSTP ホームページ <http://www.ostp.gov>

総合科学技術会議ホームページ <http://www8.cao.go.jp/cstp/>